

半 期 報 告 書

(第52期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

藤井産業株式会社

(401343)

目 次

頁

第52期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【仕入及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48

中間監査報告書

前中間連結会計期間	49
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第52期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 井 昌 一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長兼経営企画部長 秋 本 榮 一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6018
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長兼経営企画部長 秋 本 榮 一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 (東京都千代田区内神田一丁目12番12号 (美土代ビル3階)) 株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	20,511,943	22,515,178	23,040,182	44,821,867	46,931,607
経常利益 (千円)	288,759	447,100	446,105	866,198	975,043
中間(当期)純利益 (千円)	123,040	188,027	160,631	153,616	466,242
純資産額 (千円)	10,976,671	11,118,387	11,595,982	10,970,855	11,392,727
総資産額 (千円)	28,870,590	28,566,058	29,708,071	30,388,360	30,218,792
1株当たり純資産額 (円)	1,109.80	1,124.52	1,173.23	1,108.59	1,150.34
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.44	19.02	16.25	14.70	45.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.02	38.92	39.03	36.10	37.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,520,339	△674,415	△972,705	2,353,155	147,436
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△381,119	△79,644	△217,043	△298,974	△204,698
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	288,485	△679,251	434,975	△37,902	△574,700
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,532,950	4,688,213	4,734,787	6,121,523	5,489,560
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	595 (48)	599 (63)	604 (72)	595 (47)	592 (70)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	15,263,889	17,157,156	17,741,622	34,025,239	35,701,669
経常利益 (千円)	119,519	261,380	314,098	483,276	566,382
中間(当期)純利益 (千円)	81,304	113,564	143,164	53,427	285,656
資本金 (千円)	1,883,650	1,883,650	1,883,650	1,883,650	1,883,650
発行済株式総数 (株)	10,010,000	10,010,000	10,010,000	10,010,000	10,010,000
純資産額 (千円)	9,156,034	9,158,622	9,419,983	9,084,672	9,314,522
総資産額 (千円)	20,304,839	20,430,013	21,707,197	21,573,359	21,646,951
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	4.00	4.00	5.00	8.00	10.00
自己資本比率 (%)	45.09	44.83	43.40	42.11	43.03
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	396 (47)	395 (54)	396 (61)	391 (46)	389 (60)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 提出会社の「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純利益」「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電設資材	282 (36)
産業システム	199 (20)
施工	81 (9)
全社(共通)	42 (7)
合計	604 (72)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。
- 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	396 (61)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、提出会社については親睦団体である社員共済会が結成されており、労使関係はそれぞれ円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、製造業の設備投資の増加や堅調な生産活動に支えられ概ね順調な景況感で推移しました。しかしながら、原材料価格の高騰に加え、公共投資や電力投資の減少傾向は変わらず特に建設業界での受注競争激化から依然として受注環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは仕入価格の上昇が続いている状況の下で、適正利潤の確保のための利益管理の強化を重点方針として推進するとともに、施工事業（総合建築）の新たな拠点として東北支店の開設、電設資材事業の佐野営業所の出店等、エリアの拡大にも努めてまいりました。また、ISO14001の取り組みを通し、環境負荷の減少と環境に配慮した製品・サービスを推進してまいりました。

こうした結果、土木建設機械の販売が大きく落ち込んだものの、主力の電設資材の販売が順調に推移し、当上半期の連結売上高は230億40百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は3億9百万円（前年同期比12.2%増）となりましたが、持分法適用会社の減損損失計上から営業外費用として持分法による投資損失の計上があり経常利益は4億46百万円（前年同期比0.2%減）、中間純利益は1億60百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（電設資材）

公共投資の減少等から厳しさはあるものの、製造業の設備投資増加等から物件受注関係が比較的順調に推移し、施設照明・パッケージエアコンが伸長いたしました。また、オール電化商材としてのIHクッキングヒーター・エコキュートも好調な推移となりました。これらの結果、売上高は124億19百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

（産業システム）

情報システム関係は文教案件の受注から前年同期を上回る推移となり、機器制御関係は半導体産業の停滞感から前年同期比横這いの状況で推移しました。建設設備関係は受注案件の減少から、土木建設機械は新車販売の落ち込みからいずれも前年同期を下回る推移となりました。これらの結果、売上高は73億70百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

（施工）

建設資材はALC・金属パネル・屋根工事等が伸長するとともに、土木資材も堅調な推移となりました。総合建築は当中間期受注高は計画を上回ったものの、期初の受注残の低下から完工高は前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は32億49百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ7億54百万円減少し47億34百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億72百万円の支出（前年同期は6億74百万円の支出）となりました。これは主に、土木建設機械部品の支払サイトの短縮及び仕入先への現金支払比率を高めたことにより仕入債務が大きく減少したこと並びにたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億17百万円の支出（前年同期は79百万円の支出）となりました。これは主に、小山支店並びに子会社古河営業所の移転用地の取得、子会社での機械装置の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億34百万円の収入（前年同期は6億79百万円の支出）となりました。これは主に、仕入先への現金支払比率を高めたことによる短期借入金の調達をしたためであります。

２ 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電設資材	10,314,358	106.4
産業システム	5,427,993	94.5
施工	1,072,248	106.8
合計	16,814,600	102.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電設資材	12,419,857	104.6
産業システム	7,370,929	96.9
施工	3,249,395	107.2
合計	23,040,182	102.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画しておりました当社小山支店の移転用地は、平成17年5月に取得いたしました。なお、移転時期につきましては、未定であります。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、4,000万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,010,000	10,010,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	10,010,000	—	1,883,650	—	2,065,090

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
藤井 清	宇都宮市桜4-20-3	2,410	24.07
藤和興業(株)	宇都宮市平出工業団地41-3	865	8.64
藤井産業取引先持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	609	6.08
藤井産業社員持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	511	5.10
藤井 セツエ	宇都宮市桜4-20-3	459	4.59
(株)足利銀行	宇都宮市桜4-1-25	394	3.94
野中 幹男	鹿沼市下石川371-1	312	3.12
(株)群馬銀行	前橋市元総社町194番地	308	3.07
花咲 実	宇都宮市戸祭2-11-5	302	3.01
藤井コンサル(株)	宇都宮市戸祭1-8-5	271	2.71
計	—	6,445	64.38

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,000	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,811,000	9,811	同上
単元未満株式	普通株式 73,000	—	同上
発行済株式総数	10,010,000	—	—
総株主の議決権	—	9,811	—

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	126,000	—	126,000	1.25
計	—	126,000	—	126,000	1.25

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	531	526	503	541	554	600
最低(円)	495	492	490	492	509	510

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			3,288,213		3,134,787			4,489,560		
2 受取手形及び売掛金			13,401,836		13,923,815			14,530,051		
3 たな卸資産			2,030,314		2,484,044			1,797,217		
4 繰延税金資産			137,857		135,844			163,105		
5 預け金			1,400,000		1,600,000			1,000,000		
6 その他			144,992		187,409			116,537		
貸倒引当金			△150,422		△176,076			△141,888		
流動資産合計			20,252,791	70.9	21,289,826	71.7		21,954,585	72.7	
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物	※2,4	1,419,807			1,362,253			1,391,112		
(2) 機械装置 及び運搬具	※4	156,319			181,431			184,182		
(3) 土地	※2	3,270,179			3,376,195			3,268,579		
(4) その他		76,806	4,923,112	17.2	70,829	4,990,709	16.8	88,177	4,932,051	16.3
2 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		8,218			5,482			6,850		
(2) その他		134,447	142,665	0.5	124,380	129,863	0.4	155,092	161,943	0.5
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	1,265,522			1,620,640			1,352,275		
(2) 長期貸付金		171,533			180,554			174,897		
(3) 繰延税金資産		540,366			358,596			508,773		
(4) その他		1,762,812			1,268,447			1,475,313		
貸倒引当金		△492,744	3,247,489	11.4	△130,566	3,297,671	11.1	△341,047	3,170,211	10.5
固定資産合計			8,313,267	29.1	8,418,245	28.3		8,264,207	27.3	
資産合計			28,566,058	100.0	29,708,071	100.0		30,218,792	100.0	

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金	※2		10,676,191			10,385,141			11,779,657	
2 短期借入金	※2		3,465,000			4,110,000			3,610,000	
3 未払法人税等			221,583			109,743			371,722	
4 賞与引当金			268,370			269,710			277,380	
5 その他			743,397			1,026,836			617,281	
流動負債合計			15,374,542	53.8		15,901,431	53.5		16,656,041	55.1
II 固定負債										
1 繰延税金負債			81,235			133,351			81,235	
2 退職給付引当金			833,570			881,362			875,268	
3 役員退職慰労引当金			313,615			223,730			337,061	
4 その他			59,307			78,094			58,094	
固定負債合計			1,287,729	4.5		1,316,539	4.5		1,351,660	4.5
負債合計			16,662,271	58.3		17,217,970	58.0		18,007,701	59.6
(少数株主持分)										
少数株主持分			785,399	2.8		894,119	3.0		818,362	2.7
(資本の部)										
I 資本金			1,883,650	6.6		1,883,650	6.3		1,883,650	6.2
II 資本剰余金			2,065,090	7.2		2,065,090	7.0		2,065,090	6.8
III 利益剰余金			7,172,421	25.1		7,493,606	25.2		7,411,086	24.5
IV その他有価証券 評価差額金			46,768	0.2		204,790	0.7		83,343	0.3
V 自己株式			△49,541	△0.2		△51,155	△0.2		△50,442	△0.1
資本合計			11,118,387	38.9		11,595,982	39.0		11,392,727	37.7
負債、少数株主 持分及び資本合計			28,566,058	100.0		29,708,071	100.0		30,218,792	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		22,515,178	100.0		23,040,182	100.0		46,931,607	100.0
II 売上原価			19,306,731	85.7		19,781,776	85.9		40,305,114	85.9
売上総利益			3,208,447	14.3		3,258,406	14.1		6,626,492	14.1
割賦販売未実現 利益戻入高			1,390	0.0		1,848	0.0		4,473	0.0
割賦販売未実現 利益繰延高			—	—		—	—		8,908	0.0
差引売上総利益			3,209,837	14.3		3,260,254	14.1		6,622,057	14.1
III 販売費及び一般管理費			2,934,299	13.1		2,951,066	12.8		5,952,547	12.7
営業利益			275,537	1.2		309,187	1.3		669,509	1.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		16,894			11,521			35,023		
2 受取配当金		5,260			37,913			8,446		
3 仕入割引		95,278			110,495			184,986		
4 賃貸料収入		38,709			43,636			80,185		
5 持分法による 投資利益		17,240			—			35,421		
6 その他		53,148	226,532	1.0	35,431	238,997	1.0	74,915	418,979	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		14,820			11,146			28,711		
2 売上割引		15,699			15,052			33,755		
3 賃貸料費用		16,720			16,623			32,401		
4 持分法による 投資損失		—			45,990			—		
5 その他		7,729	54,969	0.2	13,265	102,079	0.4	18,577	113,445	0.2
経常利益			447,100	2.0		446,105	1.9		975,043	2.1
VI 特別利益										
投資有価証券 売却益		—	—	—	—	—	—	4,420	4,420	0.0
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		5,564			—			12,040		
2 ゴルフ会員権評価損		6,999			—			8,499		
3 貸倒引当金繰入額		14,000			—			20,400		
4 減損損失	※2	—	26,564	0.1	37,226	37,226	0.1	—	40,940	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			420,536	1.9		408,879	1.8		938,523	2.0
法人税、住民税 及び事業税		214,182			111,361			450,877		
法人税等調整額		△11,646	202,536	0.9	108,132	219,493	1.0	△34,440	416,436	0.9
少数株主利益(控除)			29,972	0.2		28,753	0.1		55,844	0.1
中間(当期)純利益			188,027	0.8		160,631	0.7		466,242	1.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高	2, 065, 090		2, 065, 090		2, 065, 090		
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高	2, 065, 090		2, 065, 090		2, 065, 090		
(利益剰余金の部)		188, 027		160, 631		466, 242	
I 利益剰余金期首残高	7, 029, 388		7, 411, 086		7, 029, 388		
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		188, 027	188, 027	160, 631	160, 631	466, 242	466, 242
III 利益剰余金減少高		39, 555		59, 311		79, 104	
1 配当金		39, 555		59, 311		79, 104	
2 役員賞与		5, 440	44, 995	18, 800	78, 111	5, 440	84, 544
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			7, 172, 421		7, 493, 606		7, 411, 086

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		420,536	408,879	938,523
減価償却費		92,363	106,584	196,543
減損損失		—	37,226	—
投資有価証券売却益		—	—	△4,420
投資有価証券評価損		5,564	—	12,040
ゴルフ会員権評価損		6,999	—	8,499
連結調整勘定償却額		1,368	1,368	2,736
貸倒引当金の増・減(△)額		32,584	△176,293	△127,646
退職給付引当金の増加額		37,983	6,094	79,681
賞与引当金の増・減(△)額		11,860	△7,670	20,870
役員退職慰労引当金の 増・減(△)額		△4,588	△113,331	18,857
受取利息及び受取配当金		△22,155	△49,434	△43,470
仕入割引		△95,278	△110,495	△184,986
支払利息		14,820	11,146	28,711
売上割引		15,699	15,052	33,755
その他の営業外損益		△67,408	△49,178	△104,121
持分法による 投資損・益(△)		△17,240	45,990	△35,421
売上債権の増(△)・減額		601,337	606,235	△526,878
たな卸資産の増(△)・減額		△193,095	△686,826	40,000
仕入債務の減少額		△1,703,403	△1,394,516	△599,937
割賦繰延利益の 増・減(△)額		△1,390	△1,848	4,435
未払消費税等の 増・減(△)額		27,938	13,654	△11,227
流動負債のその他の増加額		—	405,893	—
その他		39,321	134,791	265,548
小計		△796,185	△796,675	12,093
利息及び配当金の受取額		23,307	51,546	44,622
仕入割引の受取額		95,227	110,948	185,379
利息の支払額		△14,820	△11,146	△28,711
売上割引の支払額		△15,699	△15,052	△33,755
その他営業外損益の受取額		68,605	49,673	109,898
法人税等の支払額		△34,851	△361,999	△142,089
営業活動による キャッシュ・フロー		△674,415	△972,705	147,436

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券 の取得による支出		△17,383	△19,647	△26,739
投資有価証券 の売却による収入		370	—	11,904
有形固定資産 の取得による支出		△59,990	△182,818	△192,193
有形固定資産 の売却による収入		7,110	11,504	9,653
無形固定資産 の取得による支出		△11,968	△20,439	△25,176
短期貸付金の純減額		2,234	—	21,234
長期貸付金の貸付による 支出		△500	△7,000	△4,550
その他		482	1,358	1,168
投資活動による キャッシュ・フロー		△79,644	△217,043	△204,698
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 純増・減(△)額		△635,000	500,000	△490,000
自己株式の取得による支出		△695	△712	△1,596
配当金の支払額		△39,555	△59,311	△79,104
少数株主への 配当金の支払額		△4,000	△5,000	△4,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△679,251	434,975	△574,700
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増・減(△)額		△1,433,310	△754,773	△631,962
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		6,121,523	5,489,560	6,121,523
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,688,213	4,734,787	5,489,560

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 コマツ栃木㈱ 大島光電㈱ ㈱イーエムシー 藤井通信㈱ 藤井テクノ㈱ 藤和コンクリート圧送㈱ 弘電商事㈱ (2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース㈱ 栃木マテリアル建材㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 栃木小松フォークリフト㈱	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 同左	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース㈱ 前連結会計年度まで非連結子会社でありました栃木マテリアル建材㈱は、平成17年3月18日付で清算いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 2 社 会社名 栃木リース㈱ 栃木マテリアル建材㈱ (持分法を適用しない理由) 非連結子会社 2 社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社はありません。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 a 商品・原材料 主として移動平均法による原価法によっております。 ただし、電線については移動平均法による低価法によっております。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1 社 会社名 栃木リース㈱ (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品・原材料 同左	(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1 社 会社名 栃木リース㈱ 前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社でありました栃木マテリアル建材㈱は、平成17年3月18日付で清算いたしました。 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社はありません。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品・原材料 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
b 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	b 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他 3～20年 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左	b 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具、器具及び備品 3～20年 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。	③ 退職給付引当金 同左	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。
④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 同左	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 収益及び費用の計上基準 連結子会社のコマツ栃木(株)は、賦払期間が2年以上の長期割賦販売について法人税法に規定する延払基準で処理し、割賦適用売上高は一般売上と同一の基準で計上し、割賦販売損益を割賦販売未実現利益として繰延処理しております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 収益及び費用の計上基準 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 収益及び費用の計上基準 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜き方式を 採用しております。	② 消費税等の会計処理 同左	② 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定 資産の減損に係る会計基準(「固 定資産の減損に係る会計基準の設 定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用 指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。これにより 経常利益は58,488千円、税金等調 整前中間純利益は95,715千円減少 しております。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規 則に基づき各資産の金額から直接 控除しております。	_____

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
_____	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「営業活動による キャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりま した「流動負債のその他の増加額」(45,497千円) は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間か ら区分掲記することになりました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,044,778千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,169,081千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,111,596千円
※ 2 担保に供している資産 建物及び構築物 590,426千円 土地 836,887 投資有価証券 12,532 合計 1,439,845 上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 135,816千円 短期借入金 1,400,000 合計 1,535,816	※ 2 担保に供している資産 建物及び構築物 237,155千円 土地 760,654 投資有価証券 18,138 合計 1,015,949 上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 114,042千円 短期借入金 500,000 合計 614,042	※ 2 担保に供している資産 建物及び構築物 244,283千円 土地 760,654 投資有価証券 14,548 合計 1,019,486 上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 150,630千円 短期借入金 500,000 合計 650,630
3 保証債務 得意先の近代化資金等借入保証 ㈱城北工範製作所 2,592千円 銀行との提携社員ローンに対する保証 11,809 合計 14,401	3 保証債務 銀行との提携社員ローンに対する保証 5,371千円	3 保証債務 銀行との提携社員ローンに対する保証 9,667千円
※ 4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、11,736千円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,758千円 機械装置及び運搬具 6,977	※ 4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、11,736千円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,758千円 機械装置及び運搬具 6,977	※ 4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、11,736千円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,758千円 機械装置及び運搬具 6,977

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)									
※ 1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 1,233,654千円 賞与引当金繰入額 248,567 退職給付費用 123,338 役員退職慰労引当金繰入額 15,511 減価償却費 73,476 貸倒引当金繰入額 27,133 連結調整勘定償却額 1,368	※ 1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 1,271,991千円 賞与引当金繰入額 249,805 退職給付費用 105,919 役員退職慰労引当金繰入額 13,896 減価償却費 73,855 貸倒引当金繰入額 36,806 連結調整勘定償却額 1,368 ※ 2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr><tr><td>賃貸</td><td>東京都世田谷区</td><td>土地</td></tr><tr><td>賃貸</td><td>茨城県水戸市</td><td>無形固定資産</td></tr></table> 当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。 不動産価額の著しい下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（37,226千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地10,246千円、無形固定資産26,979千円であります。 なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。	用途	場所	種類	賃貸	東京都世田谷区	土地	賃貸	茨城県水戸市	無形固定資産	※ 1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 2,745,522千円 賞与引当金繰入額 257,383 退職給付費用 258,945 役員退職慰労引当金繰入額 39,157 減価償却費 147,098 貸倒引当金繰入額 68,382 連結調整勘定償却額 2,736
用途	場所	種類									
賃貸	東京都世田谷区	土地									
賃貸	茨城県水戸市	無形固定資産									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額58,488千円を「持分法による投資損失」として取り込んでおります。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,288,213千円 預け金 1,400,000 現金及び現金同等物 4,688,213	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,134,787千円 預け金 1,600,000 現金及び現金同等物 4,734,787	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,489,560千円 預け金 1,000,000 現金及び現金同等物 5,489,560

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具</th><th>その他(工 具、器具及 び備品)</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>91,582</td><td>68,427</td><td>160,010</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>71,099</td><td>52,941</td><td>124,041</td></tr><tr><td>中間期末 残高 相当額</td><td>20,482</td><td>15,485</td><td>35,968</td></tr></table> 千円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>20,975千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>14,993</td></tr><tr><td>合計</td><td>35,968</td></tr></table> 千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>17,694千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>17,694</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		機械装置 及び 運搬具	その他(工 具、器具及 び備品)	合計	取得価額 相当額	91,582	68,427	160,010	減価償却 累計額 相当額	71,099	52,941	124,041	中間期末 残高 相当額	20,482	15,485	35,968	1年内	20,975千円	1年超	14,993	合計	35,968	支払リース料	17,694千円	減価償却費相当額	17,694	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具</th><th>その他(工 具、器具及 び備品)</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>29,380</td><td>28,176</td><td>57,556</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>17,814</td><td>4,347</td><td>22,161</td></tr><tr><td>中間期末 残高 相当額</td><td>11,566</td><td>23,828</td><td>35,395</td></tr></table> 千円 同左 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>11,864千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>23,530</td></tr><tr><td>合計</td><td>35,395</td></tr></table> 千円 同左 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>7,522千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>7,522</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左		機械装置 及び 運搬具	その他(工 具、器具及 び備品)	合計	取得価額 相当額	29,380	28,176	57,556	減価償却 累計額 相当額	17,814	4,347	22,161	中間期末 残高 相当額	11,566	23,828	35,395	1年内	11,864千円	1年超	23,530	合計	35,395	支払リース料	7,522千円	減価償却費相当額	7,522	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具</th><th>その他(工 具、器具及 び備品)</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>33,634</td><td>38,370</td><td>72,004</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>18,988</td><td>29,706</td><td>48,694</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>14,646</td><td>8,663</td><td>23,310</td></tr></table> 千円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>9,398千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>13,911</td></tr><tr><td>合計</td><td>23,310</td></tr></table> 千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>33,311千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>33,311</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左		機械装置 及び 運搬具	その他(工 具、器具及 び備品)	合計	取得価額 相当額	33,634	38,370	72,004	減価償却 累計額 相当額	18,988	29,706	48,694	期末残高 相当額	14,646	8,663	23,310	1年内	9,398千円	1年超	13,911	合計	23,310	支払リース料	33,311千円	減価償却費相当額	33,311
	機械装置 及び 運搬具	その他(工 具、器具及 び備品)	合計																																																																													
取得価額 相当額	91,582	68,427	160,010																																																																													
減価償却 累計額 相当額	71,099	52,941	124,041																																																																													
中間期末 残高 相当額	20,482	15,485	35,968																																																																													
1年内	20,975千円																																																																															
1年超	14,993																																																																															
合計	35,968																																																																															
支払リース料	17,694千円																																																																															
減価償却費相当額	17,694																																																																															
	機械装置 及び 運搬具	その他(工 具、器具及 び備品)	合計																																																																													
取得価額 相当額	29,380	28,176	57,556																																																																													
減価償却 累計額 相当額	17,814	4,347	22,161																																																																													
中間期末 残高 相当額	11,566	23,828	35,395																																																																													
1年内	11,864千円																																																																															
1年超	23,530																																																																															
合計	35,395																																																																															
支払リース料	7,522千円																																																																															
減価償却費相当額	7,522																																																																															
	機械装置 及び 運搬具	その他(工 具、器具及 び備品)	合計																																																																													
取得価額 相当額	33,634	38,370	72,004																																																																													
減価償却 累計額 相当額	18,988	29,706	48,694																																																																													
期末残高 相当額	14,646	8,663	23,310																																																																													
1年内	9,398千円																																																																															
1年超	13,911																																																																															
合計	23,310																																																																															
支払リース料	33,311千円																																																																															
減価償却費相当額	33,311																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	465,147	564,022	98,874
計	465,147	564,022	98,874

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	154,682
②その他	1,399

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	476,761	940,088	463,326
計	476,761	940,088	463,326

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	157,932
②その他	1,399

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	467,614	637,775	170,160
計	467,614	637,775	170,160

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	147,982
②その他	1,399

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,875,863	7,608,560	3,030,754	22,515,178	—	22,515,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,760	39,563	73,290	117,614	(117,614)	—
計	11,880,624	7,648,123	3,104,044	22,632,792	(117,614)	22,515,178
営業費用	11,739,653	7,526,692	3,107,498	22,373,844	(134,203)	22,239,640
営業利益又は営業損失(△)	140,970	121,431	△3,453	258,948	16,589	275,537

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,419,857	7,370,929	3,249,395	23,040,182	—	23,040,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,857	60,461	53,431	120,750	(120,750)	—
計	12,426,714	7,431,391	3,302,826	23,160,932	(120,750)	23,040,182
営業費用	12,305,316	7,258,041	3,306,013	22,869,371	(138,376)	22,730,994
営業利益又は営業損失(△)	121,398	173,349	△3,186	291,561	17,625	309,187

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,269,308	16,244,112	6,418,186	46,931,607	—	46,931,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,467	67,721	157,938	255,127	(255,127)	—
計	24,298,775	16,311,834	6,576,124	47,186,734	(255,127)	46,931,607
営業費用	23,999,951	16,010,775	6,541,117	46,551,844	(289,747)	46,262,097
営業利益	298,824	301,058	35,006	634,889	34,620	669,509

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,124円52銭 1株当たり中間純利益 19円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,173円23銭 1株当たり中間純利益 16円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,150円34銭 1株当たり当期純利益 45円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	188,027	160,631	466,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	21,300
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(21,300)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	188,027	160,631	444,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,888	9,884	9,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		2,102,896			2,034,579			2,802,428		
2 受取手形		4,854,593			4,525,595			4,613,139		
3 売掛金		5,950,027			7,130,431			6,892,791		
4 商品・原材料		1,018,253			1,131,417			1,073,742		
5 未成工事支出金		555,918			973,886			386,363		
6 繰延税金資産		119,001			105,785			127,913		
7 その他	※ 5	436,226			385,872			313,989		
貸倒引当金		△119,600			△97,200			△75,700		
流動資産合計			14,917,318	73.0		16,190,369	74.6		16,134,667	74.5
II 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1									
(1) 建物	※2, 4	897,380			871,206			885,645		
(2) 土地	※ 2	1,969,133			2,046,379			1,969,133		
(3) その他	※ 4	187,065			177,640			197,936		
有形固定資産合計			3,053,579	15.0		3,095,226	14.3		3,052,715	14.1
2 無形固定資産			122,424	0.6		113,441	0.5		144,153	0.7
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※ 2	974,414			1,081,432			1,006,930		
(2) 繰延税金資産		359,202			261,608			353,941		
(3) その他		1,304,999			1,025,827			1,215,974		
貸倒引当金		△301,926			△60,708			△261,433		
投資その他の 資産合計			2,336,691	11.4		2,308,160	10.6		2,315,413	10.7
固定資産合計			5,512,695	27.0		5,516,828	25.4		5,512,283	25.5
資産合計			20,430,013	100.0		21,707,197	100.0		21,646,951	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形	※2	2,066,838			1,967,582			1,897,394		
2 買掛金	※2	5,945,958			6,625,453			6,978,213		
3 短期借入金	※2	1,360,000			1,660,000			1,410,000		
4 未払法人税等		147,874			42,507			257,557		
5 前受金		149,914			476,487			65,124		
6 賞与引当金		201,500			200,000			210,000		
7 その他	※5	605,805			520,144			662,156		
流動負債合計			10,477,891	51.3		11,492,175	52.9		11,480,446	53.0
II 固定負債										
1 退職給付引当金		539,252			607,900			580,583		
2 役員退職慰労引当金		205,440			118,543			222,804		
3 その他		48,807			68,594			48,594		
固定負債合計			793,499	3.9		795,038	3.7		851,982	4.0
負債合計			11,271,390	55.2		12,287,214	56.6		12,332,428	57.0
(資本の部)										
I 資本金			1,883,650	9.2		1,883,650	8.7		1,883,650	8.7
II 資本剰余金										
1 資本準備金		2,065,090			2,065,090			2,065,090		
資本剰余金合計			2,065,090	10.1		2,065,090	9.5		2,065,090	9.5
III 利益剰余金										
1 利益準備金		174,663			174,663			174,663		
2 任意積立金		4,400,000			4,600,000			4,400,000		
3 中間(当期) 未処分利益		656,274			659,671			788,818		
利益剰余金合計			5,230,938	25.6		5,434,334	25.0		5,363,481	24.8
IV その他有価証券 評価差額金			28,486	0.1		88,064	0.4		52,743	0.2
V 自己株式			△49,541	△0.2		△51,155	△0.2		△50,442	△0.2
資本合計			9,158,622	44.8		9,419,983	43.4		9,314,522	43.0
負債・資本合計			20,430,013	100.0		21,707,197	100.0		21,646,951	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1 ※2, 3		17, 157, 156	100. 0		17, 741, 622	100. 0		35, 701, 669	100. 0	
II 売上原価			14, 863, 474	86. 6		15, 421, 612	86. 9		31, 001, 123	86. 8	
売上総利益			2, 293, 681	13. 4		2, 320, 010	13. 1		4, 700, 545	13. 2	
III 販売費及び一般管理費			2, 184, 977	12. 8		2, 195, 466	12. 4		4, 389, 438	12. 3	
営業利益			108, 704	0. 6		124, 543	0. 7		311, 107	0. 9	
IV 営業外収益											
1 受取利息			8, 563			7, 606			18, 418		
2 受取配当金			21, 203			57, 250			22, 842		
3 仕入割引			68, 458			75, 781			129, 623		
4 賃貸料収入			37, 329			41, 566			77, 426		
5 その他			51, 991	187, 547	1. 1	38, 955	221, 161	1. 3	79, 868	328, 179	0. 9
V 営業外費用											
1 支払利息			3, 688			4, 459			7, 830		
2 その他			31, 183	34, 872	0. 2	27, 147	31, 606	0. 2	65, 073	72, 904	0. 2
経常利益				261, 380	1. 5		314, 098	1. 8		566, 382	1. 6
VI 特別利益				—	—		—	—		4, 420	0. 0
VII 特別損失				26, 564	0. 1		37, 226	0. 2		34, 640	0. 1
税引前中間(当期) 純利益				234, 815	1. 4		276, 872	1. 6		536, 162	1. 5
法人税、住民税 及び事業税			140, 722			43, 188			290, 071		
法人税等調整額		△19, 472	121, 250	0. 7	90, 518	133, 707	0. 8	△39, 566	250, 505	0. 7	
中間(当期)純利益			113, 564	0. 7		143, 164	0. 8		285, 656	0. 8	
前期繰越利益			542, 710			516, 506			542, 710		
中間配当額			—			—			39, 548		
中間(当期)未処分 利益			656, 274			659, 671			788, 818		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっております。 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。 (2) たな卸資産 ① 商品・原材料 移動平均法による原価法 によっております。 ただし、電線については 移動平均法による低価法に よっております。 ② 未成工事支出金 個別法による原価法によ っております。 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日 以降に取得した建物(建物附 属設備は除く)については、 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品・原材料 同左 ② 未成工事支出金 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日 以降に取得した建物(建物附 属設備は除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 3～47年 その他 3～50年	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)に よっております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品・原材料 同左 ② 未成工事支出金 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日 以降に取得した建物(建物附 属設備は除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 3～47年 構築物 7～50年 工具、器具 及び備品 3～20年

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理する方法を採用しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(2) 無形固定資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(2) 無形固定資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理する方法を採用しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜き方式を採用して おります。	5 消費税等の会計処理 同左	5 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産 の減損に係る会計基準(「固定資 産の減損に係る会計基準の設定に 関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用 しております。これにより税引前 中間純利益は37,226千円減少して おります。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則 に基づき各資産の金額から直接控 除しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 2, 082, 128千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 2, 169, 088千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 2, 122, 878千円
※ 2 担保に供している資産 建物 343, 700千円 土地 112, 637 投資有価証券 12, 532 合計 468, 870 上記担保に対応する債務 支払手形 57, 992千円 買掛金 77, 823 短期借入金 900, 000 合計 1, 035, 816	※ 2 担保に供している資産 建物 4, 660千円 土地 38, 005 投資有価証券 18, 138 合計 60, 804 上記担保に対応する債務 支払手形 38, 649千円 買掛金 21, 941 合計 60, 590	※ 2 担保に供している資産 建物 4, 799千円 土地 38, 005 投資有価証券 14, 548 合計 57, 353 上記担保に対応する債務 支払手形 57, 579千円 買掛金 4, 396 合計 61, 975
3 保証債務 関係会社銀行借入保証 大島光電(株) 650, 000千円 (株)イーエムシー 105, 000 弘電商事(株) 550, 000 関係会社仕入先取引保証 大島光電(株) 145, 264 (株)イーエムシー 268, 020 弘電商事(株) 59, 643 得意先の近代化資金等借入保証 (株)城北工範製作所 2, 592 銀行との提携社員ローンに対する保証 11, 809 合計 1, 792, 329	3 保証債務 関係会社銀行借入保証 大島光電(株) 700, 000千円 (株)イーエムシー 200, 000 弘電商事(株) 650, 000 関係会社仕入先取引保証 大島光電(株) 77, 841 (株)イーエムシー 153, 207 弘電商事(株) 107, 703 銀行との提携社員ローンに対する保証 5, 371 合計 1, 894, 123	3 保証債務 関係会社銀行借入保証 大島光電(株) 600, 000千円 (株)イーエムシー 150, 000 弘電商事(株) 550, 000 関係会社仕入先取引保証 大島光電(株) 148, 925 (株)イーエムシー 263, 146 弘電商事(株) 106, 095 銀行との提携社員ローンに対する保証 9, 667 合計 1, 827, 835
※ 4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、11, 736千円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 4, 758千円 その他 6, 977	※ 4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、11, 736千円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 4, 758千円 その他 6, 977	※ 4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、11, 736千円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 4, 758千円 その他 6, 977
※ 5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示しております。	※ 5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産のその他に含めて表示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)									
_____ ※ 2 特別損失の主要項目 投資有価証券 5,564千円 評価損 ゴルフ会員権 6,999 評価損 貸倒引当金 14,000 繰入額 _____	_____ ※ 2 特別損失の主要項目 減損損失 37,226千円 ※ 3 減損損失 当中間会計期間において、 当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上してお ります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td><td>東京都 世田谷区</td><td>土地</td></tr> <tr> <td>賃貸</td><td>茨城県 水戸市</td><td>無形固 定資産</td></tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産につい ては事業所単位により、賃貸 用資産及び遊休資産について は個別物件単位により、福利 厚生資産については共用資産 としてグルーピングしており ます。 不動産価額の著しい下落に より、上記資産の帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失（37,226 千円）として特別損失に計上 いたしました。その内訳は、 土地10,246千円、無形固定資 産26,979千円であります。 なお、回収可能価額につい ては、使用価値により測定し ており、将来キャッシュ・フ ローを3.0%で割り引いて算 定しております。 4 減価償却実施額 有形固定資産 52,019千円 無形固定資産 14,115	用途	場所	種類	賃貸	東京都 世田谷区	土地	賃貸	茨城県 水戸市	無形固 定資産	※ 1 特別利益の主要項目 投資有価証券 4,420千円 売却益 ※ 2 特別損失の主要項目 投資有価証券 12,040千円 評価損 ゴルフ会員権 6,999 評価損 貸倒引当金 15,600 繰入額 _____ 4 減価償却実施額 有形固定資産 109,530千円 無形固定資産 21,901
用途	場所	種類									
賃貸	東京都 世田谷区	土地									
賃貸	茨城県 水戸市	無形固 定資産									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>その他 (工具、器具及び備品)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>29,289千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>24,348</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>4,940</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		その他 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額	29,289千円	減価償却累計額相当額	24,348	中間期末残高相当額	4,940	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>その他 (工具、器具及び備品)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>19,608千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,634</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>17,974</td></tr></table> 同左		その他 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額	19,608千円	減価償却累計額相当額	1,634	中間期末残高相当額	17,974	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>その他 (工具、器具及び備品)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>25,512千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>23,917</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,594</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		その他 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額	25,512千円	減価償却累計額相当額	23,917	期末残高相当額	1,594
	その他 (工具、器具及び備品)																									
取得価額相当額	29,289千円																									
減価償却累計額相当額	24,348																									
中間期末残高相当額	4,940																									
	その他 (工具、器具及び備品)																									
取得価額相当額	19,608千円																									
減価償却累計額相当額	1,634																									
中間期末残高相当額	17,974																									
	その他 (工具、器具及び備品)																									
取得価額相当額	25,512千円																									
減価償却累計額相当額	23,917																									
期末残高相当額	1,594																									
② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>4,940千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,940</td></tr></table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1 年内	4,940千円	1 年超	—	合計	4,940	② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>4,902千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>13,072</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,974</td></tr></table> 同左	1 年内	4,902千円	1 年超	13,072	合計	17,974	② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,594千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,594</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1 年内	1,594千円	1 年超	—	合計	1,594						
1 年内	4,940千円																									
1 年超	—																									
合計	4,940																									
1 年内	4,902千円																									
1 年超	13,072																									
合計	17,974																									
1 年内	1,594千円																									
1 年超	—																									
合計	1,594																									
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>3,661千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,661</td></tr></table>	支払リース料	3,661千円	減価償却費相当額	3,661	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>3,228千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,228</td></tr></table>	支払リース料	3,228千円	減価償却費相当額	3,228	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>7,007千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>7,007</td></tr></table>	支払リース料	7,007千円	減価償却費相当額	7,007												
支払リース料	3,661千円																									
減価償却費相当額	3,661																									
支払リース料	3,228千円																									
減価償却費相当額	3,228																									
支払リース料	7,007千円																									
減価償却費相当額	7,007																									
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月22日開催の取締役会において、第52期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	49,419千円
1株当たりの額	5円00銭

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日）平成17年 6 月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

藤井産業株式会社
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員	公 認 会 計 士	原 口 博
業務執行社員		
指 定 社 員	公 認 会 計 士	後 藤 徳 彌
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

藤井産業株式会社
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員	公認会計士	後 藤 徳 彌
業務執行社員		
指 定 社 員	公認会計士	鎌 田 竜 彦
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

藤井産業株式会社
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	原 口 博
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	後 藤 徳 彌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

藤井産業株式会社
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員	公認会計士	後 藤 徳 彌
業務執行社員		
指 定 社 員	公認会計士	鎌 田 竜 彦
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

